

日本語短期研修のカリキュラムとその周辺について

竹田 治美
Harumi Takeda

1. はじめに

留学生の日本語学習は、主に来日前と来日後の学習に分けることができる。現在、各日本語教育実施機関・施設(大学を除く)などにおいて、留学の条件として日本語能力試験N4レベル(JLPT)またはJ・テストF級が要求される。この条件は入国管理局においても来日留学生の在留資格(留学ビザ)審査の参考要項とされている。

平成20年、日本に在留している外国人の数は約222万人にのぼり、過去最高を記録したが、平成23年では14万人減少し、208万人になる。また、日本国内の日本語学習者は平成23年に約12万8千人で、平成22年度に比べると約4万人減少している。大きな要因として東日本大震災の影響と考えられるが、日本語教育実施機関・施設や日本語教師数に比べて日本語学習者の減少幅が突出している。¹⁾

留学生の在学段階別で人数をみると、大学院39,749人、大学(学部)・短大・高専71,244人、専修学校(専門課程)25,463人、準備教育課程1,619人である。つまり現在日本の留学生は大学院と大学に在学しているものが全体の8割を占めている。

また、出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が93.5%、欧州・北米地域からの留学生が合わせて4.0%となっている。うち、短期留学生については、アジア地域からの留学生が67.9%、欧州・北米地域からの留学生が合わせて28.4%となっている。²⁾

一方、海外における日本語学習者数は約300万人にのぼっており、うち、韓国が約96万人、中国が約83万人、インドネシアが約71万人、オーストラリアが約28万人となっている。³⁾ 海外における日本教育機関数は韓国が最も多く3,799機関であり、次いでインドネシア、中国、オーストラリアとなっている。教師数は、中国が最も多く15,613人で世界全体の教師数の31.3%を占めている。また、中国国内にある大手留学派遣機構によると、2009年の中国国内における日本語能力試験(JLPT)を受けた学習者の数は38万人になっており、2010年以後は試験の回数が年2回になったため毎年約70万人が受けている。なお、現在中国国内の日本語学習者の割合は大学生(院生を含む)47.5%、高・中・小27.6%、社会人24.9%になっている。

その他、海外においては、年少者の学習者が増加している。その学習の動機として日本のアニメーションや漫画、ゲーム、コスチュームプレショーなどが世界的に人気が高まり、大きく影響を与えたとみられる。例えば、最も日本語学習者数が多い韓国では、近年アニメーション産業が急発展し、その作品の数は世界の30%を占めている。これも日本語を習得する大きな要因であると思われる。

1983年当時の留学生数はわずかの1万人であったのに比べ、日本語学習者層の拡大とともに学習者の多様化が進み、多方面に対応する日本語教育の展開が求められる。

2. 日本語短期研修について

日本語短期研修は、日本語教育においては重要な位置を占めている。現在、日本国内に多くの大学で日本語の短期語学留学生を受け入れている。

短期留学生とは、必ずしも日本での学位取得を目的とせず、大学などにおける日本語習得、異文化体験、実地語学の習得などを目的として、主に1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生をいう。⁴⁾

短期研修生は在籍している母国の大学との協定校を選ぶのは一般的である。短期留学生は大きく二コースに分かれる。一つは1セメスターまたは2セメスターコースを利用し、協定校間の制度により単位交換があり、在学中日本の大学生と同じ待遇を受けることができる。このコースを利用する留学生らは殆ど日本語学科の学生であり、高度な語学力の向上を目指している。本稿では「日本語学習コース」と称する。このコースの研修生の中にも、帰国後日本語、日本文化の学習を継続し、将来は日本の大学院に進学する研究志望の学生が少なくない。そのため、留学の目的や目標などが明確化しており、学習に対して積極的である。

もう一つのコースは2週間から4週間の短期研修であり、主に日本語を第二外国語とする学生である。これらの留学生は集中的に日本語を勉強し、日本文化を体験するのが目的である。このコースは研修旅行や多彩なイベントなどが盛り込まれ、体験の中で日本語能力を高めている。本稿では「文化体験コース」と称する。

近年、大学や教育機構のみならずNPO法人や旅行社、一般企業なども短期研修事業に参入し、受け入れ環境が整えられつつある。また、短期研修生の年齢層が低下するのも一つの変化である。

日本語短期研修において半年、一年コースの研修生の場合、その中の一部の卒業生は日系企業や日本との関連性のある機構に就職するため、実際に日本で生活して実用的な語学力の向上を目的とするとともに、言語の背景にある日本人の考え方や習慣、風俗、文化などを身につけようとする。

そして、短期研修生は正規の留学生の受け入れに比べると、生活関係にも重視しなければならない。例えば、送迎や宿舎、生活用品の確保など様々の問題が生じる。

奈良産業大学の国際交流は教育の3本柱の一つとして正規留学生以外、短期研修の派遣や受け入れなどの交流事業を推進しており、現在海外の9大学と提携している。平成21年度から短期研修生を迎え、平成24年まで短期研修生としての特別聴講生計58名、夏季語学研修生計108名を受け入れている。日本語力の向上と日本文化体験を主眼とした短期研修コースは、研修生の希望などに合わせ毎年変更や改善がなされ、カリキュラムの充実を図ってきた。

本稿では、本学の「文化体験コース」における日本語短期研修生の受け入れの実施についてさまざまな問題や課題を検討し、今後の短期研修の日本語指導方法及びその周辺要素などを考察する。

3. 日本語短期研修のカリキュラムについて

大学において日本語短期研修を実施する際、指導内容や指導方法、または教材の選択などのカリキュラムの構成が最も重要である。

平成24年度本学の夏季短期語学研修で受け入れた文化体験コース研修生は、香港城市大学専上学院14名、カンボジアメコン大学2名、台湾国立屏東科技大学11名、中国青島理工大学琴島学院6名の合計33名である。うち、香港城市大学とメコン大学の学生は日本語を主専攻としており、屏東科技大学と青島理工大学の学生は第2外国語として日本語を履修している。

本学の短期研修プログラム提供を通時的にみると、日本語学習とその周辺要素の問題と課題が増えている。研修

に参加する学生数と学生の日本語能力がもたらした変動に伴い、対応すべき手段がさらに複雑化かつ多様化になってきている。つまり前年度のプログラムの内容は次年度に用いられるとは言えないことになる。

研修学生には事前に日本語レベルについて簡単な事前アンケートを実施した。日本語を専攻している研修生は「読み書き」についてほぼ日本語能力N3レベルに相当する語学力を持っているとみられる。つまり日常的な話題について書かれた具体的な内容を表わす文章を読んで理解できる。新聞の見出しなどから情報の概要をつかむことができる。しかし、会話力や聴解力はN4レベルに相当するものに見られる。いわゆる簡単な日常会話についてはややゆっくり話せば、内容がほぼ理解できる程度である。また、学年次・学習時間などの同条件において非漢字圏の研修生は漢字圏の研修生との読解力の差がみられた。同じレベルに達するまでの非漢字圏の学習者の学習時間数は漢字圏の学習者の3倍から5倍必要であるといわれる。

日本語研修生の日本語力は地域あるいは協定校によって大きな差がみられる。こうした中で研修生のそれぞれの語学力やニーズ、関心などの総合要素に対応したカリキュラムが最も理想的であるが、人員配置やコストなどの現実問題があるため、すべての要素をカリキュラムに取りこむのは不可能である。平成24年度本学の短期研修は前年度の問題、課題を最大限に変更と改善がなされた。事前のアンケートや、講座担当者との調整、日本語課程の学習における詳細項目（内容と時間数）などの対応と充実をはかってきたが、しかし、実際には短期研修生と接してはじめて分かることも少なくない。次に本稿では、「日本語未習者としての研修生の事例をあげて教室指導の過程においてさまざまな問題と課題を検討する。

3-1 日本語授業の内容と指導

平成24年度は、以下のような目標を立て、これに基づいて講座内容を設定した。

- i) 学生のレベル差に関わらず、全員が取り組める内容にする。
- ii) 興味・関心、希望の多い内容（教材）を取り上げる。

具体的な学習内容は以下である。表1

	学習内容		学習内容
1	はじめてのあいさつ	9	順番を言う
2	注文する・値段を聞く	10	経験を話す
3	お願いする	11	やり方を聞く
4	許可をもらう	12	希望を言う
5	物をさす	13	気持ちを伝える
6	くらべて言う	14	はじめてのあいさつII
7	今のことを話す	15	場所を聞く
8	友だちと話す	16	時間を言う

以上のように4週間という集中講義の中において、日常生活の中で即時に使える日本語とコミュニケーション能力を重視したカリキュラムを提供しようとし、言わば発信型の会話力の養成に重点をおいた。しかし、24年度夏季文化体験コースに参加した研修生のうち6名が日本語能力を有しない学生であった。つまり日本語入門コースの基礎である平仮名の読み書きを習得していない学生である。そのため、使用する予定の教材「エリンが挑戦！日本語できます」とその補助教材の映像DVDなどを用いることができない状態になった。また、既存の日本語学習のプログラムの調整などは事実上困難であった。日本語学習歴の有無についての事前調査を行ったものの、受け入れ

機関と送り出し機関が日本語能力の認識に対するコミュニケーションのギャップが生じたことになる。

今後の課題として異なった学習環境での日本語学習歴を調査する場合は、自己申告形式アンケートと同時に使用教材と学習の進度などを考慮する必要がある。その他、簡単なプレースメントテストを行う必要があると思われる。研修生個々の日本語レベルを把握しない限りは日本学習に関する効率的な指導は困難であることが分かった。

このような状況の中、4週間で日本語未習者を上記の目標まで到達させることは極めて困難であり、未習者の場合、中間言語あるいは共通語が必要とされることが判明した。今回の6名の日本語未習者に対して教室指導に当たっては漢字の板書、英語、イラスト、中国語などを用いた。さらに平仮名が読めないためローマ字表記を使用し、発音の練習に用いた。教材に合わせ、LLE音声練習と映像を最大限に利用し、親しみのある外来語を取り入れて、語彙の二択練習、三択練習、四択練習により簡単な文法・句型を徐々に導入し、授業内容を工夫したが、しかし、学習時間が短いため、体系的な指導内容にはならなかった。このような状況で来日前の日本語学習は準備段階として重要な位置づけにあると痛感する。

3-2 日本語短期研修のカリキュラムの課題

上述のように日本語短期研修において制度やカリキュラム、教材、指導法などさまざまな課題を抱えている。より研修効果を向上するためには、協定校間の綿密な連携や学習者の状況の把握、または講座担当者間の連絡調整、教材開発などが不可欠である。特に日本語短期研修生のような初級、中級レベルの学習者を対象とした限られた時間の中での指導は、教師の役割が最も重要である。また、日本語短期研修の多様化に伴って、学習の動機や学習方法などが大きく変化したにもかかわらず日本語短期研修の教材開発が遅れているのも現状である。英語短期研修の教材に比べると、種類の豊かさや面白みが欠如している。

本学の24年度短期研修カリキュラムは最大限に日本人学生との交流機会を提供したが、しかし、短期研修生から日本人学生との交流が少ないという意見が多かった。この問題は一般留学生の意見でもある。この問題を改善策として研修生の学習活動と一般市民の協力、地域との連携を考慮しながら今後の短期研修制度の方向性を検討する必要がある。

今後、カリキュラムの学習内容において研修学生の日本語レベルとニーズに合わせて提供することが課題である。今回の夏季短期語学研修を通して日本語能力を有しない学習者の方が日本語への関心が低いとみられるが、日本語を学ぶより日本文化を学ぶことや日本文化を体験することを重点におくことで、帰国後の日本への関心を深めることや、日本語学習を継続することが狙いである。

4. おわりに

以上、本学の日本語短期研修プログラムの実施内容を報告し、その問題点や課題、または短期研修にめぐる周辺要素などを検討した。今後、日本語短期研修に関する日本語教育を今後大学国際交流の一環として、新たな視点から位置付ける必要がある。短期研修生の個々のレベルに応じて教育方法やカリキュラムの開発を工夫する必要がある。

短期研修については、日本語学習、日本文化体験、社会見学など研修活動を一層充実させるのが今後の課題である。また、国際交流の一環として地域住民との交流活動や日本人学生との交流活動などをさらに充実していく必要がある。さらに、広い範囲で言えば日本語教育体制の全体を見直す必要性と国内、海外において学習施設の拡大、設備の整備、人員養成、派遣など多方面からの取り組みが支援される環境作りが求められる。

注

1) 文化庁ホームページ http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/jittaichousa/index.html

「国内の日本語教育の概要平成 23 年」

2) 平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果 独立行政法人日本学生支援機構

日本語教師数日本語学習者数日本語教育実施機関・施設等数 (表 2)

	平成 13 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,589	1,801	1,779	1,655	1,836	1,832
日本語教師数	24,289	31,234	30,959	29,190	33,416	31,064
日本語学習者数	119,166	163,670	166,631	170,858	167,594	128,161

3) 国際交流基金海外の日本語教育の現状 『日本語教育機関調査・2009 年概要』

在学段階別留学生数 (表 3)

大学院	39,749 人	(652 人(1.7%)増)
大学(学部)・短大・高専	71,244 人	(▲1,421 人(▲2.0%)減)
専修学校(専門課程)	25,463 人	(▲2,409 人(▲8.6%)減)
準備教育課程	1,619 人	(▲521 人(▲24.3%)減)

出身国(地域)別留学生数上位 5 位 (表 4-1)

中国	87,533 人	(1,360 人(1.6%)増)
韓国	17,640 人	(▲2,562 人(▲12.7%)減)
台湾	4,571 人	(▲726 人(▲13.7%)減)
ベトナム	4,033 人	(436 人(12.1%)増)
マレーシア	2,417 人	(▲48 人(1.9%)減)

(表 4-2)

地域名	留学生数	構成比	左のうち短期留学生	
			留学生数	構成比
アジア	129,163 人	93.5%	6,192 人	67.9%
	(130,955)	(92.4)	(7,350)	(62.2)
欧州	3,722 人	2.7%	1,597 人	17.5%
	(4,390)	(3.1)	(2,071)	(17.5)
北米	1,742 人	1.3%	992 人	10.9%
	(2,706)	(1.9)	(1,902)	(16.1)
アフリカ	1,136 人	0.8%	58 人	0.6%
	(1,203)	(0.8)	(69)	(0.6)
中近東	1,018 人	0.7%	35 人	0.4%
	(981)	(0.7)	(36)	(0.3)

中南米	886 人	0.6%	94 人	1.0%
	(1,035)	(0.7)	(159)	(1.3)
オセアニア	408 人	0.3%	152 人	1.7%
	(504)	(0.4)	(237)	(2.0)
計	138,075 人	100.0%	9,120 人	100.0%
	(141,774)	(100.0)	(11,824)	(100.0)

() 内は平成 22 年 5 月 1 日現在の数

- 4) 日本国際教育協会 (1995) 「資料：短期留学の推進について -- 短期留学推進に関する調査研究協力者会議報告 --」『留学交流』 Vol. 7, No. 5. p.15

参考文献

- 1) 文化庁文化語課 (平成 23) 「国内の日本語教育概要」
- 2) 稲葉みどり (2010) 「短期研修留学生のための日本語教育 日本文化理解と国際交流の推進をめざして」 愛知教育大学『教育実践総合センター紀要』13号
- 3) 占部匡美 (2008) 「日本語教育に於ける国内語学研修生受け入れの実際と展望」『福岡国際大学紀要』No.20
- 4) 加納千恵子 (2006) 「留学生センターにおける日本語教育・研究の現状と課題」『筑波フォーラム 73 号』
- 5) 松村真樹 (2005) 「長崎大学短期留学生プログラムの開始と今後の課題」『長崎大学留学生センター紀要』vol.13
- 6) 井之川睦美 (2001) 「短期交換留学生日本語コースの過去 4 年間の取り組みと今後の課題」『高崎経済大学論集』第 44 巻 第 1 号